

周波数ひっ迫対策のための国際標準化連絡調整事務 平成28年度事前評価結果

(5点満点)

案件名	実施期間	主な評価コメント	評価
モバイルバックホール向け大容量固定無線通信技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	H28～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・275GHz超の高周波数帯の電波伝搬についての研究成果の入力等、ITU-R SG3会合での電波伝搬に関する研究成果の勧告、報告などを予定しており、ある程度の成果の見込みをもって進めている。我が国の固定無線に関する技術や電波伝搬特性評価の成果とは、どのようなものか明記してほしい。 ・特に問題なく、ほぼ妥当であると考え。ただし、OAMIにとらわれすぎないこと。OAMはもっと戦略を立てて取り組む必要がある。 ・ITUでの関心の高さをもう少し示す必要がある。 	3.9
自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	H28～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・自動走行システムの実現に際しては高度な無線通信技術及びネットワーク技術が不可欠であり、それに関連した国際標準化の取り組みも重要である。 ・大きな問題はないが、国際的な主導権争いの状況にあるので、報告で留めるのか、勧告まで持っていくのか、標準化交渉の折々で戦略を立てて進めることが重要。 ・自律的な型走行と、協調型走行との優先順位やプライオリティの関係を十分に検討しないと、ガラパゴスシステムとなったり、投資回収効果が十分に得られないなどの問題が生ずる可能性がある。 ・ITSは日本が先導している技術が多いので、敵を作ることにならないよう、各国と協調して旨く上手くまとめていくことが必要である。 	4.1
無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・無人航空機に関しては急速利用が展開しており、早急な標準化が必要である。技術、体制等は妥当である。 ・無人航空機システムに対する期待は高い。ICAOやITU-Rへの勧告などを通じて我が国の電波技術を反映させることは意義がある。 ・本連絡調整事務としてICAO、ITU-R、APTへの国際標準化の推進等の必要性、対象とする技術として日本が開発した周波数効率の高い電波利用技術の妥当性は認められる。また、予算額は妥当なもの判断する。 	4.0
超高速短距離非接触通信技術の国際標準に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28～H31	<ul style="list-style-type: none"> ・4年の実施機関は若干長いと思われる。また所要額も会議開催などを含んでいないのであれば若干大きめと思われる。 ・我が国の研究成果の発露として期待されるが、標準化に対しては欧米からの反発も予想される。スマートフォンなどに組み込まれることになるため、標準化をどのように進めていくか戦略が必要と考える。 ・重要と考えるが、経産省などの電波専門の部門でないところとの連携も必要と考えられる。 	4.1
ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28～H30	<ul style="list-style-type: none"> ・本連絡調整事務としてITU-R、CISPRへの寄与文書の入力必要性、対象とする技術としてWPTからの電磁干渉低減技術の妥当性は認められる。また、予算額は妥当なもの判断する。 ・ワイヤレス電力伝送システムは多くの分野で応用が考えられ、ますます需要が高まっている。許容値、妨害波などについて国際規格を定めることが望まれている。寄与文書を入力し、審議を主導できるように、体制を整えることを期待します。 ・今後、WPT技術は普及してくものと考えられ、普及とともに電磁干渉が問題となる可能性があるため、標準化を進めていく必要がある。本連絡調整事務を実施することでWPTの基本周波数の特定、妨害派の測定や許容値を規格化し、電磁干渉問題を低減し、WPTの普及が加速するものと考えられる。 	4.2